

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月22日

上場会社名 NBC株式会社

上場取引所:東京証券取引所

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 昭夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 阿部 仁 TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

親会社名 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社における当社の株式保有比率 47.1%

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,196	(8.3)	990	(2.8)	1,032	(10.2)
15年9月中間期	5,719	(1.3)	962	(10.6)	936	(8.4)
16年3月期	11,111		1,804		1,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	639	(12.4)	70	00	-	-
15年9月中間期	568	(17.4)	62	30	-	-
16年3月期	1,042		112	78	-	-

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 5百万円 15年9月中間期 8百万円 16年3月期 12百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,133,805株 15年9月中間期 9,133,953株 16年3月期 9,133,949株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,018	15,847	83.3	1,735	05
15年9月中間期	18,519	15,221	82.2	1,666	51
16年3月期	18,916	15,511	82.0	1,696	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,133,798株 15年9月中間期 9,133,878株 16年3月期 9,133,868株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	573	106	219	7,098
15年9月中間期	669	24	148	6,161
16年3月期	1,375	5	149	6,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,900	1,890	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円62銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料を参照してください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要課題の一つとして認識しております。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

3. 株式投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、平成15年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなか、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源と位置付け、その強化を図ること、又「お客様の満足を通して社会に奉仕する」という企業グループの使命を全うし、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループを実現するため

- ・世界におけるNBCブランドの確立
- ・コア技術の進化により、クリーンな環境を守る企業を目指す

を基本方針とした、中期経営計画を策定しております。

なお、この基本方針を達成するため、以下の重点施策を遂行してまいります。

売上拡大と収益確保の基盤の強化

次世代を担う新製品・新技術の開発、特にVスクリーン、検査用コネクタなどの市場認知を図ることにより、事業成長の確保に努めるとともに、製造現場での自動化・無人化をさらに推し進め、総合的なコスト競争力の更なる強化により、収益性向上を図ってまいります。又企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠であると考えており、今後もキャッシュフローを重視した経営を進めてまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界最先端を実現し、又新規事業を創出するため、製品開発のスピードの向上と開発要員の増強を図るなど、研究開発力の強化に努めてまいります。コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ、太陽光発電システムの薄膜形成、半導体検査用コネクタ、環境対応複合製品の開発を始め、将来に向けての新たな事業分野を育成していく所存であります。

品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

品質面では、ISO9001の2000年版への移行が完了し、次期に於いてはTS16949の認証を取得する計画であり、これら認証基準に沿った品質保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

海外拠点の充実

生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、来期設立10年目を迎え、環境の整備と一層の設備充実を図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、競合の拠点である欧州に、当社の情報収集・販売支援拠点として、本年4月ドイツバイエルン州に欧州駐在員事務所を設置いたしました。又スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社DYNAMESH INC.を100%子会社にするなど経営資源を投入し、営業力を更に強化、NBCブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

フィルター分野に於いても、自動車業界の急激な国境・系列を越えたグローバル調達の動きが加速するなど世界的規模での競争が一段と厳しさを増しております。又家電業界の生産拠点の海外シフトなどにも的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの新規開拓を目指し、中国・東南アジアでの生産あるいは販売・物流拠点設立も視野に入れながら、海外展開を推進いたします。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

国内主要拠点である山梨工場では環境ISOの認証取得を完了しており、今後更に省エネルギー活動・CO2の排出削減を継続的に進めてまいります。

組織・人事改革

組織運営については、4月より「権限の委譲と責任の明確化」「効率的な事業運営と意思決定の迅速化」「情報収集、分析機能の強化」「社外との連携強化」を図ることによって、企業理念をさらに追求することを目的に経営組織を改革いたしました。特にこの改革の中では、スクリーン印刷に関する知識、情報、ノウハウ、データ等を集積し体系化することで、スクリーン印刷の発展に寄与することを目的に、新たに「スクリーン印刷研究所」を設置し、お客様のニーズに迅速に答える体制をとるなど、サービスの質的向上に努めることといたしました。

又これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してまいりましたが、さらにその改革を進め、同じく4月より管理職に対して新賃金制度をスタートさせました。

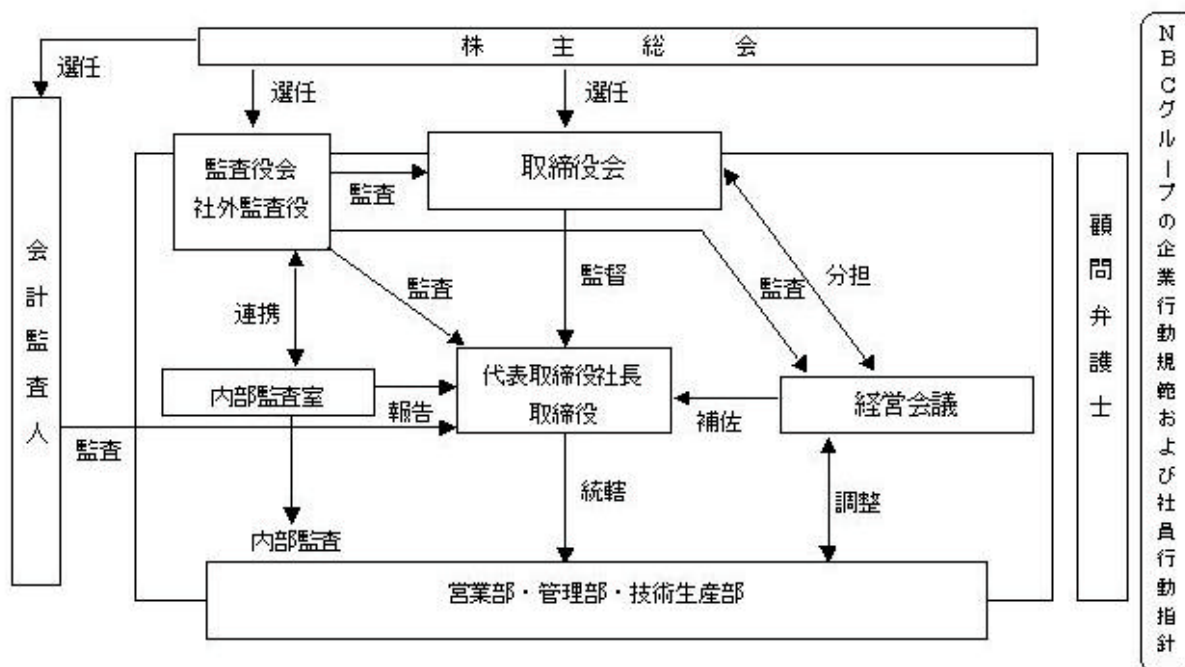
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役会を月1回以上開催し、取締役会規定を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。又重要案件について検証し、業務執行の迅速化を図るため、社長、常務、取締役等を構成員とする経営会議を月1回以上開催しております。さらに経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況をチェックする他、内部監査室においては、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

一方、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため、本年2月「企業行動規範及び社員行動指針」を制定し、法的・倫理的な観点から企業の行動規範及び具体的な行動指針を提示しております。

さらに、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、「NBCグループ危機管理マニュアル」を整備し、危機の定義を明確に定め、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策の策定に努めており、危機が発生した際には取締役社長を対策本部長とする危機管理体制を敷き、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

以上、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。



6. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は、生産の増加に伴う設備稼働率の上昇から、企業の設備投資も引き続き増加したことに加え、個人消費も好調を維持していることから景気は着実に回復しております。欧州経済は、好調な米国経済を背景とした輸出の増加などにより、緩やかではありますが回復しております。また、アジア経済は中国で消費の堅調な増加や輸出の増加に伴う設備投資の増加などにより景気は引き続き拡大が続いております。その他のアジア諸国においても景気の拡大は続いております。一方、我が国経済も、世界経済の拡大に伴い輸出や設備投資が増加を見せる中、個人消費も雇用情勢の改善を受けて緩やかな上昇を示すなど、着実な回復を続けております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。デジタル家電、電子部品、ゲーム機器関連業界などは好調でありましたが、プリント基板業界のなかでも片面基板分野については生産の海外移転や価格の低迷が続き、依然厳しい状況であります。又自動車部品業界では、海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいることなどから引き続き好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化に努めてまいりました結果、アジア・北米を中心とした海外売上、産業用資材、化成品の増加により、連結売上高は、61億9千6百万円（前期比8.3%増）となりました。営業利益については、自動車用フィルターを中心とした価格下落、研究開発費及び組織変更に伴う国内支店、欧州における駐在員事務所開設など管販費の増加もありましたが、9億9千万円（前期比2.8%増）と増益になりました。また経常利益は子会社において外貨建債権から生じた為替差益の計上もあり、10億3千2百万円（前期比10.2%増）、当期純利益は6億3千9百万円（前期比12.4%増）とそれぞれ増益となりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、得意先関連業界が好調に推移したこともあり売上は伸張いたしました。海外においても世界経済の回復に伴い、欧米・アジアなど全地域で売上を順調に伸ばす事が出来ました。又国内外とも、高精細メッシュ「Lスクリーン」が市場に浸透し、シェアアップに貢献いたしました。

以上の結果当セグメントの売上高は、27億8千8百万円（前期比10.6%増）、営業利益は5億4千9百万円（前期比3.4%増）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、前期大幅に落ち込んだ防虫網は、天候不順の影響を受けたもののシェアアップにより増加、又携帯電話用・印刷OA用・メディカル用なども好調に推移いたしました。新製品立ち上げ時のコスト増加などの要因により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17億9千5百万円（前期比6.0%増）、営業利益は1億9千7百万円（前期比6.9%減）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、ABS（アンチロックブレーキシステム）用フィルターを中心として数量は大幅に増加いたしました。家電用フィルターも、整水・浄水用フィルターなど好調に推移いたしました。営業利益については価格下落の影響を受けているものの、トータルコストの圧縮、自動化の推進等、生産性の向上に努めた結果改善することが出来ました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14億2千9百万円（前期比7.1%増）、営業利益は2億1千6百万円（前期比12.4%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高は1億8千3百万円（前期比7.1%増）、営業利益は前期と同じ2千7百万円となりました。

所在地別セグメント

日本は、売上高55億3千万円（内部売上高除く 前期比8.3%増）、営業利益8億7千5百万円（前期比0.3%減）、北米は、売上高5億9千8百万円（内部売上高除く 前期比6.5%増）、営業利益1千6百万円（前期比30.7%減）、その他は、売上高6千7百万円（内部売上高除く 前期比27.0%増）、営業利益1億8百万円（前期比102.6%増）となりました。

一方、個別決算では、平成16年4月より防虫網部門をNBCハイネットに営業譲渡したこともあり、売上高は、50億5千万円（前期比2.6%減）経常利益は8億2百万円（前期比1.8%減）当期純利益は4億7千4百万円（前期比14.2%減）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前中間(当期)純利益が、1,058,323千円（前連結会計年度比13.3%増）と増益になり、資金残高は、前中間連結会計期間末に比べ937,391千円増加し、当中間連結会計期間末には、7,098,673千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、573,718千円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に、前年同期に比べ売上債権及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形無形固定資産の取得による支出と、保険積立資産解約による収入であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは106,990千円となり、前年同期に比べ82,171千円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは、配当金の支払い219,381千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ70,865千円減少いたしました。

（3）通期の見通し

米国経済を核とした世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続く予想されます。但し、イラク情勢の混乱の長期化やテロの不安などによる個人消費への影響及び原油価格や為替レートの動向など、今後の世界経済の先行きについては依然として不透明であります。

当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の通期の業績については、連結決算で売上高119億円（前期比7.1%増）経常利益18億9千万円（前期比5.7%増）当期純利益11億2千万円（前期比7.5%増）又個別決算では、売上高99億円（前期比1.4%減）、経常利益15億8千万円（前期比4.4%増）、当期純利益9億5千万円（前期比6.3%増）をそれぞれ予想しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,161,282		7,098,673		6,843,625	
2. 受取手形及び売掛 金		3,167,202		3,459,868		3,190,579	
3. 有価証券		490,863		401,464		302,077	
4. たな卸資産		2,473,825		2,527,629		2,710,832	
5. 繰延税金資産		160,562		164,966		179,463	
6. その他の流動資産		139,751		129,939		124,383	
7. 貸倒引当金		3,280		903		3,352	
流動資産合計		12,590,208	68.0	13,781,637	72.5	13,347,611	70.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1. 建物及び構築物		1,964,825		1,940,395		1,925,478	
2. 機械装置及び運 搬具		1,361,945		1,328,408		1,357,351	
3. 土地		751,866		727,803		739,787	
4. 建設仮勘定		146,860		51,403		31,086	
5. その他の有形固 定資産		239,345		270,837		266,592	
有形固定資産合計		4,464,843	24.1	4,318,849	22.7	4,320,295	22.8
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固 定資産		39,280		44,111		39,037	
無形固定資産合計		39,280	0.2	44,111	0.2	39,037	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		708,234		327,262		537,417	
2. 長期貸付金		21,519		13,269		14,886	
3. 保険積立資産		299,794		199,794		299,794	
4. 繰延税金資産		330,309		318,708		314,260	
5. その他の投資そ の他の資産		72,478		72,818		70,463	
6. 貸倒引当金		7,076		57,778		27,199	
投資その他の資産 合計		1,425,259	7.7	874,075	4.6	1,209,623	6.4
固定資産合計		5,929,384	32.0	5,237,035	27.5	5,568,956	29.4
資産合計		18,519,592	100.0	19,018,673	100.0	18,916,568	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		798,939		701,837		884,942	
2. 短期借入金		665		-		-	
3. 未払金		369,246		321,570		259,045	
4. 未払費用		254,614		294,770		281,917	
5. 未払法人税等		374,901		391,803		472,494	
6. その他の流動負債		38,148		45,023		36,824	
流動負債合計		1,836,514	9.9	1,755,005	9.2	1,935,223	10.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,302,631		1,277,156		1,306,577	
2. 役員退職慰労引当金		65,838		63,345		72,243	
3. 修繕引当金		43,680		34,724		45,891	
4. 連結調整勘定		942		5,271		807	
5. その他の固定負債		19,875		20,345		21,110	
固定負債合計		1,432,968	7.7	1,400,844	7.4	1,446,631	7.6
負債合計		3,269,483	17.6	3,155,849	16.6	3,381,854	17.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		28,402	0.2	15,272	0.1	22,715	0.2
(資本の部)							
資本金		1,992,000	10.8	1,992,000	10.5	1,992,000	10.5
資本剰余金		2,079,627	11.2	2,079,627	10.9	2,079,627	11.0
利益剰余金		11,324,259	61.1	12,205,483	64.2	11,797,366	62.3
その他有価証券評価 差額金		14,155	0.1	30,247	0.2	34,087	0.2
為替換算調整勘定		34,008	0.2	305,295	1.6	236,742	1.2
自己株式		154,328	0.8	154,511	0.9	154,342	0.8
資本合計		15,221,706	82.2	15,847,551	83.3	15,511,998	82.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,519,592	100.0	19,018,673	100.0	18,916,568	100.0

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			5,719,915	100.0		6,196,950	100.0		11,111,703	100.0
売上原価			3,608,429	63.1		3,970,681	64.1		7,015,871	63.1
売上総利益			2,111,485	36.9		2,226,269	35.9		4,095,831	36.9
販売費及び一般管理費	(注 1.2)		1,148,839	20.1		1,236,219	19.9		2,291,708	20.7
営業利益			962,646	16.8		990,049	16.0		1,804,123	16.2
営業外収益										
1. 受取利息		7,288			5,497			13,344		
2. 受取配当金		1,099			2,043			1,668		
3. 賃貸料収入		2,312			1,618			4,108		
4. 為替差益		-			54,234			-		
5. 持分法による投資利益		8,657			5,695			12,150		
6. その他		1,925	21,282	0.4	14,825	83,914	1.4	2,519	33,791	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		5,118			7,158			7,154		
2. 為替差損		39,644			-			18,910		
3. 貸倒引当金繰入額		-			30,608			20,000		
4. その他		2,267	47,030	0.8	3,348	41,115	0.7	4,390	50,455	0.4
経常利益			936,898	16.4		1,032,848	16.7		1,787,459	16.1
特別利益										
1. 土地保証金収入		1,478			-			1,478		
2. 区画整理に伴う収入		512			-			512		
3. 投資有価証券売却益		-			37,918			-		
4. その他		-	1,991	0.0	15,888	53,807	0.9	-	1,991	0.0
特別損失										
1. 固定資産処分損		5,104			28,332			5,215		
2. その他		-	5,104	0.1	-	28,332	0.5	1,491	6,707	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			933,785	16.3		1,058,323	17.1		1,782,743	16.0
法人税、住民税及び事業税		388,245			398,294			775,721		
法人税等調整額		25,598	362,646	6.4	16,396	414,691	6.7	39,287	736,434	6.6
少数株主利益			2,140	0.0		4,303	0.1		4,204	0.0
中間(当期)純利益			568,997	9.9		639,329	10.3		1,042,104	9.4